



◆ センター長報告 ◆

「CISMORの情報発信」



一神教学際研究センターは2003年の設立以来、その主な活動を日本語・英語・アラビア語で発信してきました。本センターの学術雑誌『一神教学際研究』は日本語と英語で刊行されており、本センターとカイロ大学が共同編集している *Japanese and Oriental Studies* はアラビア語で刊行されています。また、国際ワークショップの報告書のいくつかは、上記三言語で刊行されています。

日本語のみで刊行されているものとしては、本誌「CISMOR VOICE」や、本センターが監修したり、本センターの研究員が共著者となって刊行した書籍類があります。『ユダヤ教・キリスト教・イスラームは共存できるか』『アメリカのグローバル戦略とイスラーム世界』（明石書店）、『原理主義から世界の動きが見える』（PHP新書）などが、それにあたります。このような単行本の刊行は、今後も継続していく予定です。

言うまでもなく、現代社会において出版や情報発信をめぐる環境は刻々と変化しています。出版に関して言えば、紙媒体から電子媒体への移行期にあると言えるでしょう。紙媒体での刊行がすぐになくなることはなさそうですが、学術世界を見ても、電子媒体への移行が急速に進んでいることは明白です。本センターが発行している紙媒体の刊行物は、電子媒体（PDFファイル）としてウェブサイト（<http://www.cismor.jp>）上にも掲載されています。本センター主催の講演会の際には、受付にて各種刊行物のバックナンバーを自由にお取りいただけるようにしていますが、残部がすでになくなってしまったものに関しては、ウェブサイト上からダウンロードし、ご覧いただくことができます。

また、本センターのウェブサイトには講演会等の最新情報を常時掲載しています。主催した講演会のほとんどのものは、録画した動画をYouTubeで公開しています。終了した講演（質疑応答はのぞく）をご覧いただけますので、講演会に参加する機会を逃した方は、こちらをご利用ください。CISMOR YouTubeのアドレスは、<http://www.youtube.com/CISMOR1> です（左上写真、上記のCISMORウェブサイトからもアクセス可能）。なお、実際の講演会では、英語等の外国語から日本語への通訳をとまなっているものがありますが、翻訳権の都合上、外国語での講演の場合、YouTube上では日本語通訳の部分がカットされていることをご了解ください。

講演会の他、最新の動向に対応するために CISMOR Interviews のシリーズを今年3月より始めています。エジプトの民主化革命、リビアへの軍事介入、ビンラディン殺害、ノルウェー連続テロ事件などについて、いち早く専門家の意見を聞き、わかりやすく問題のポイントについて解説してもらっています（右写真）。短い時間で、出来事の全体像や背景をつかむことができます、是非こちらも上記ページから視聴下さい。

今や、情報発信のプラットフォームは多様化しており、パソコンでウェブサイトを見るというスタイルは、数多くある方法の一つに過ぎなくなっています。パソコンに代わるほどの勢いで急速に普及しているのが、スマートフォンや、iPad のようなタブレットといわれる機器です。こうした新しいプラットフォームにもいずれ対応できるよう、情報発信の仕方については改善を重ねると共に、発信するにふさわしい質の高い学術成果の創出にもつとめていきたいと考えています。



◆ 公開講演会・シンポジウム・研究会報告 ◆

第4回ユダヤ学会議

共同主催：同志社大学神学部・神学研究科

Jews and Christians, Jews and Muslims:

The Interactions of These Religions in Historical and Cultural Perspectives

(ユダヤ教徒、キリスト教徒、ムスリムの相互作用——歴史的、文化的見地から)

公開講演会

聖地の権利：ユダヤ、アラブの正当性をめぐる論争

The Right to the Holyland: Contending Jewish and Arab Claims of Legitimacy

講 師： Ilan Troen (ブランダイス大学 中近東・ユダヤ学部教授/The Schusterman センター長)

日 時： 2011年1月22日 (土) 13:00~15:00

会 場： 神学館3階 チャペル

トロエン教授は、ユダヤ人、キリスト教徒、ムスリムにおける、イスラエル／パレスチナに関する宗教的理論と世俗的理論を取り上げつつ、それぞれの一神教が主張する正当性を比較考察した。

まずユダヤ人の宗教的理論として、聖書を起源とする神との契約・約束を中心に説明がなされた。ユダヤ人がイスラエルを離れて約2000年が経つが、約束の地に戻るということは、それが誰の力によって行われるかという問いを含んでいる。シオニズムは人間の力によって、神の約束の成就を早めようとした。これに対しネトゥレイ・カルタは、メシアの到来をひたすら待ち、それまでその地がパレスチナであるべきとして、イスラエル国家に反対する。他方、ラビ・アブラハム・クックは、世俗的シオニズムの支持を表明して、「イスラエル国家は救済の始まり」というフレーズを祈祷書に足した。1967年以降は、国連が提示した分割案を拒否し、妥協をしないという考え方が宗教シオニズムを中心に広がり始める。これに対し、穏健的な宗教シオニズムは、神の約束の成就を遠い未来のことだと考え、アラブ・パレスチナとの和平を目指している。また世俗的な人々に強い影響を与えたマルティン・ブーバーは、道徳的な社会をつくることを宗教的義務と見做し、アラブ人と共に治める、バイ・ナショナリズムを提唱した。以上のように、現代のユダヤ人は聖地の約束に関して様々な見解をもって、聖地の約束を信じるという点で一致している。

一般的にキリスト教徒は、すべての聖なる約束の土地ではなく、イエスに関連している聖なる場所に関心がある。解放の神学では、神が普遍的であるため、ユダヤ人と神の特別な関係は無くなり、ユダヤ人の役割は歴史上消滅したと考えられた。これに対し、プロテスタントの福音主義は、ユダヤ人は彼らの父祖の地で、ハルマゲドンの戦争に参加する役割があるとする。この両者の中間にある考え方として、穏健なキリスト教による聖なる義務(2002年)はパレスチナ人とイスラエル人を認めているが、アラブ・イスラエルの関係において、イスラエルの正当性を認めない。同じような背景からローマ・カトリック教会は、ユダヤ国家としてのイスラエル国家の正当性ならびにユダヤ人が主権と独立を再び得る妥当性に関して、及び腰である。

ムスリムにとって、中東全体は聖なる性質をもつ多くの土地であり、それは「イスラームの家」である。パレスチナは特別ではあるものの、このような「聖なる土地」の1つである。イスラームの家では、ユダヤ人もキリスト教徒も二級の保護された集団として存在することを認められているが、主権や独立を達成することは認められていない。1888年のシオニストによる最初の入植から、1948年のイスラエル建国までの間にユダヤ人は多くの土地を購入しており、パレスチナにおける最高指導者であるムフティもユダヤ人へ土地を販売するなど、イスラーム神学の適用には柔軟で現実主義的な態度があった。しかし最近になって土地購入が認められなくなり、1988年のハマスの設立憲章には、パレスチナの地の一部であっても割譲されてはならない、またパレスチナの地が一体として聖なる「ワクフ」(宗教的な寄進地)であるとしている。これは歴史上初めて、イスラームがパレスチナ全体をワクフとする先例のない主張である。

講演の後半では、神の約束を問題としない欧米由来の近代民主主義を中心にユダヤ人の世俗的理論の説明がなされた。



宗教的な理論が自宗教に向っての対内的なものであるのに対し、世俗的な主張は世界に向っての対外的なものである。そして妥協による解決へと辿り着くには、宗教は妥協できないため、対外的な主張である世俗的な議論が必要である。公演後に行われた研究会では、イスラエルの独立宣言とパレスチナの国民憲章が比較され、世俗的でナショナルな解釈や近代性の影響などが論点となった。

(同志社大学大学院神学研究科博士後期課程 平岡光太郎)

公開講演会

人間アブラハムの生涯——ラビ・ユダヤ教、キリスト教、イスラームにおいて The Life of the Man Abraham as Reflected in Ancient Jewish, Christian and Moslem Literature

講 師 : Avigdor Shinan (ヘブライ大学 ヘブライ文学部教授)

日 時 : 2011年1月23日 (日) 13:30~15:30

会 場 : 神学館3階 チャペル

2日目に行われたアビグドール・シンアン教授の講演では、聖書における人間としてのアブラハムの生涯に注目し、3つの一神教の聖典、つまり、キリスト教の新約聖書、ユダヤ教のミシュナ・タルムード、イスラームのクルアーン、がどのようにアブラハムを扱っているかを明らかにするものだった。

まず紀元前2~3世紀までに成立した聖書における、アブラハムの主要な物語の概観がなされ、以下の点が聖書以降に生じる議論の基礎となると指摘がなされた。ハランからの出立、カナンへの旅路、侵略的な王たちとの戦い、神との契約としての割礼の儀式、イシュマエルの誕生と彼の追放、イサク供儀などである。

3つの一神教の聖典のうち、書物としての成立が最も早い新約聖書は、その「新約」という名称が示すように、ユダヤ人の聖書に加えられたもので、そもそもユダヤ人の会衆に向けられたものであった。このため、新約聖書は聖書の物語とその登場人物を大きく扱っており、その宗教領域での革命が、実際に革命ではなく、先んじている聖書の自然な連続と理解されていた。新約聖書においてアブラハムは、父祖の一人、民族の父、義人、信仰深い人間として言及されている。またアブラハムの出来事や生涯を語る記録は少なく、彼を偉大なる信仰の人と見做し、彼の来世における役割を語るなどの神学的イメージや宗教的理念を強調する。しかし、アブラハムと彼の生涯に関する記述も散見される。シンアン氏の理解では、その中心的なテキストはステファノの説教(使徒言行録7章)であり、アブラハムの割礼の契約に強調があるのは興味深い点である。しかし、行いではなく心による信仰を宗教の核としたパウロにとって、アブラハムは割礼以前から義人で信仰深い人間であり、割礼の契約が、神に近づけられるための中心的な役割を果たしていないことが分かる。

新約聖書と同じ時代に世に出現し始める、ユダヤ人の文学、ミシュナでは状況がかなり違う。ミシュナでは、割礼を受けて初めて、アブラハムが完全な人間となったと見做されており(ネダリーム3:11)、これはまさに新約聖書との論争であったと思われる。そもそもミシュナは、口伝の膨大な伝承が紀元後3世紀初頭に編集されたもので、この解説と解釈としてのタルムードが加えられ、後に文書化された。ミシュナの内容は、道徳や哲学、また生活における様々なユダヤ法(祝祭、家族、社会、神殿など)であり、聖書の物語やその登場人物は、ミシュナの関心事ではなかった。これは、ミシュナの読者には聖書が既知のもので、繰り返しを避けたと理解できる。ミシュナにおいて興味深いのは、アブラハムを単に偉大な信仰の人として捉えるのではなく、全ての戒律を行動によって遂行した人物と見做している点である。

次に登場するイスラームのクルアーンは、新約聖書との間に重要な違いとして、ムハンマド以前の聖典に対する見方がある。つまり、聖書と新約聖書には、意図的あるいは間違いによって生まれた誤謬があるという理解である。クルアーンは、それらを訂正し、真理を提示するためにもたらされたと理解されている。アブラハムはアラビア語でイブラヒームである。クルアーンによれば、彼は預言者の一人で、イスラーム以前の時代における唯一の一神教徒だった。彼はまたイスラームの信仰の父であり、イシュマエルの父であり、イシュマエルからアラブ民族が生まれた。クルアーンでは聖書のアブラハムの生涯への加筆も行っており、これは新約聖書に見られない現象である。そのような聖書に言及のない加筆の中には、アブラハムの幼年時代、イスラームの創始とのその関連付け、唯一神の発見、アブラハムによる彫像との戦い、アブラハムのイスラームの聖地であるメッカとの関係などがあり、このようにクルアーンは、アブラハムを宗教的目的のた



めに動員している。

講演の最後には、シンアン教授自身が参加された、パレスティナ自治政府の企画による、3つの一神教がアブラハムを論じる学会での体験が語られた。教授の考えでは、アブラハムが共通の父祖であることを指摘することで豊かな対話の基盤を作ることができる。そして以下の聖書の一節は、今日の現実的な文脈で理解することが出来るはずである。「我々は、皆、唯一の父を持っているではないか。我々を創造されたのは唯一の神ではないか。なぜ、兄弟が互いに裏切り我々の先祖を汚すのか」（マラキ書2章10節）。

その後にもたれた研究会では、聖書注解における問題の正当化などが主な議論となり、聖書の理解という課題において3つの一神教の立場は、人間の試みとして同等であることが指摘された。

（同志社大学大学院神学研究科博士後期課程 平岡光太郎）

非公開研究会

報告者： 合田正人（明治大学文学部教授）

「現代ユダヤ倫理学をめぐるひとつの系譜学的対位法」

市川裕（東京大学人文社会系研究科教授）

「国制としてのユダヤ教とイスラーム——ギリシア的ポリティア概念からのアプローチ」

コメンテーター： 杉村靖彦（京都大学大学院文学研究科准教授）、竹内裕（熊本大学文学部准教授）

日時： 2011年1月23日（日）9:00～12:00

会場： 光塩館地下1階 会議室

ユダヤ学会議2日目の午前には、合田正人教授と市川裕教授による研究発表が行われた。合田教授の発表は現代ユダヤ倫理学を巡る議論である。2011年は、フランス国籍のユダヤ人哲学者であるエマニュエル・レヴィナスの『全体性と無限』が発刊されてから50年目にあたり、本発表は、この機会における著作の再読でもあった。この試みにおいて、ヘルマン・コーエン、フランツ・ローゼンツヴァイク、レヴィナスという19～20世紀の思想家たちへ、17世紀のスピノザを対置させることによって、「隣人とは誰か」という問いを中心に展開したユダヤ教倫理学の状況が明らかになった。

まずスピノザのコナトゥス概念に利己主義を見出すレヴィナスは、他者・他人との向かい合いを倫理の基礎に置くことを求めたと指摘があった。これによるとスピノザの『神学・政治論』でなされた、イスラエルの同胞のみを「隣人」とする主張は、ユダヤ教についてのまったく誤った理解であり、この理解を流出させたことがスピノザの裏切りであった。

次に、コーエンの『ユダヤ教論考』では、スピノザの隣人理解が偏見として批判され、隣人を「他者」と捉えることも主張されている。つまり、「隣人」は「他者」、「遠い者」、「異邦人」であるけれども、場合によっては「同胞」でもありえるのである。『全体性と無限』において「相関関係」概念の不足を、その概念の提唱者でもあるコーエンの名前を出すことなく批判するレヴィナスではあるが、隣人とは誰かを問う枠組みにおいて、特に一部の主要な語句の使用を巡ってはコーエンとの連関を想起させるものがある。

また隣人と遠き者というコーエン的な考え方を巡る考察の痕跡はローゼンツヴァイクの『救済の星』にも見られる。合田氏の考えによれば、隣人と呼ばれるものを人間全体まで拡大していくプロセスの中で、レヴィナスはローゼンツヴァイクに由来する「第三者」や接続詞「と」（und）の概念に着目し、後者を基点としてコーエンの前置詞「共に」（mit）の倫理学を批判していった。

続いて、市川教授の発表は、神の意志の現れである法によって生活全体を律する神政政治がユダヤ教とイスラームという共同体であり、この「宗教」がギリシア的ポリティア概念と類似する要素をもつことを指摘するものだった。つまり、欧米では政治的共同体と宗教的共同体が別々のものとして扱われ、これらの調和は歴史的な課題であったのに対し、ユダヤ教やイスラームでは、このような区分がそもそも無いように見受けられるという



ことである。

まずイスラーム研究を行うイスラエル人は、特異な説明の仕方で行うとの指摘がなされた。つまり、啓示法の宗教、成文と口伝による聖典、法の発展、あらゆる行為のカテゴリー化などに言及しつつ、ユダヤ教の概念によってイスラームの特徴を説明するのである。次に両者の類似として、神政政治という宗教構造の類似性が指摘され、ユダヤ教における神政政治概念の成立に焦点が当たった。それによると、ギリシア・ローマとの接触により、ユダヤ教の中に自身の特殊な社会体制という意識は生まれ、Judaismosというような言葉も生成されてきた。また神の王国の義務とも言い換え可能な、「天の支配のくびき」概念も現れるようになり、これは明らかにPoliteia概念へと戻っていく考え方である。このような「天の支配のくびき」による神政政治概念は、神殿崩壊前後に成立するラビ・ユダヤ教の特徴であり、歴史的には新しいものである可能性が指摘された。

ユダヤ教の中から生まれたキリスト教はギリシア・ローマ世界に伝播する際、Politeiaとしての宗教ではなく、狭い意味での宗教に概念が変わっていくし変えていくという操作を想定させる。そしてキリスト教の発生により、ユダヤ教では、異邦人への宣教問題が起こり、ルカによる福音書における「隣人とは誰か」という問いは1つの課題の提示であった。つまり、異邦人なのか、異教徒なのか、改宗なのか、ユダヤ人社会への同化なのか、といった近代で起こるような問題が、この時点で意識されていたということである。

コメンテーターの杉村准教授からは、「隣人とは誰か」を問うユダヤ教倫理学の翻訳可能性、スピノザからニーチェという系譜に関する質問が提起された。

同じくコメンテーターの竹内准教授からは、多くの異なった社会で適応可能なPoliteia概念が、神を唯一の淵源とする特殊なユダヤの共同体になじまないのではないかと、またキリスト教において、理念や目的としての法概念まで否定されなかったのではないかと、との指摘がなされた。こうした討議を受けた後で、2人の発表では、古代と近現代というように、主に対象とする時代の違いはあるものの、「隣人とは誰か」という問いが共有されているとの市川教授の指摘は、非常に興味深いものだった。

(同志社大学大学院神学研究科博士後期課程 平岡光太郎)

日本オリエント学会共催 公開講演会

メンフィスとテーベ——古代エジプト社会における神々・王・人間

講 師： 中野 智章
(中部大学国際関係学部准教授、日本オリエント学会会員)
日 時： 2011年2月12日(土) 13:00～15:00
会 場： 明德館1階 M1教室



古代エジプト文明を代表する巨大建造物のピラミッドと神殿は、別個の存在と見られることが多い。例えば、ピラミッドは古王国時代に大半が建造されたのに対し、神殿は主に中王国時代から文明が滅亡する紀元前後に掛けて多数が造られている。また前者は最古の首都メンフィス付近に集中するものの、後者は中王国時代に首都となったテーベのカルナック神殿を筆頭に広く全国に分布している。

このように、両者では時代や立地に大きな差が見られるが、ここでは逆に共通する部分から、その背景に存在したであろう当時の世界観について考えてみたい。

ギザの3大ピラミッドは、クフ王とカフラー王の2大ピラミッドと、より小さいメンカウラー王のピラミッドの3基からなっている。このうち前者に関しては、アメリカのマーク・レーナーが述べるように、夏至の頃にはスフィンクス側から見ると両ピラミッドの中央に太陽が沈むことが知られている。これは「地平線」や「来世」を意味する古代エジプトの象形文字「アクト」を表していた可能性が高く、また各々のピラミッドの古名には「……王は完璧である」や「……王は……の星である」といった王に関する記述が多い。

ピラミッドが王墓であることは、副葬品や石棺、ミイラの断片、玄室に刻まれた葬祭文書等からも疑いの余地はない。ただし文字を表し、個々のピラミッドが王に関する事柄で呼ばれていた様子からは、ピラミッドが墓以外にも別の役割を果たしていた可能性を見出すことができる。私見では、来世への階段や太陽光線を表すといった従来の見方に加え、メン

フィスを見下ろす台地の縁辺にピラミッドが林立するさまが、逆にメンフィスから見上げた際、人びとに来世の存在を示し、そこに永続する王の存在を示すものだったと捉えたい。現代人はとかくピラミッドの構造や副葬品にばかり着目しがちだが、当時の民衆にとってそれらは知る由もなく、むしろ表象的な意味合いが強かったのではないだろうか。

また同様の意味は、テーベに設けられた2つの巨大神殿にも存在したと推測する。ここでは、「王家の谷」と「王妃の谷」という王や王族に関する2つの墓域が設けられ、各々の谷の手前、すなわちナイル川の氾濫期に水が迫った境界付近には、王の供養を行う葬祭殿が築かれた。カルナック神殿とルクソール神殿は、その谷と葬祭殿とを結ぶ延長線上にそれぞれ位置するが、これはピラミッドが本体と葬祭神殿、河岸神殿の3つで構成されたのと同じ組み合わせだったことを示唆すると言えよう。また神殿の入口にあたる塔門が「アクト」形を呈する点も、ピラミッドとの類似性を示す特徴の一つと考えられる。

ではメンフィスではピラミッド、テーベでは神殿が建造された理由は何だったのか。王権観の推移や神官勢力の台頭など、さまざまな理由が存在したことは言うまでもないが、最大の理由は地形の差だったと考えたい。強固で平坦な石灰岩台地が続くメンフィス域ではピラミッドを築くことが可能だったが、岩山が連続するテーベでは自然の地形をピラミッドに見立てた。そこで、付属施設としてメンフィスでは葬祭神殿と河岸神殿、ルクソールでは葬祭殿と2つの巨大神殿を築いたのである。

すなわち、ピラミッドと神殿という両建造物に込められた共通の役割とは、人びとに来世の存在を意識させ、人びとを主導する王の姿を示すことにあった。王は神々と人間の間をつなぐ唯一の存在であり、その地位に求められた倫理観の高さや役割があったからこそ、さまざまな興亡が繰り返されたとはいえ、エジプト文明は3000年に及ぶ栄華を誇ったのだと考えられる。

(中部大学国際関係学部准教授 中野智章)

第1プロジェクト 公開講演会

中東関係のはじまり——英国委任統治パレスチナと日本

講師： 石田 訓夫
(南山大学外国語学部客員教授、CISMOR共同研究員)
日時： 2011年2月26日(土) 13:00～15:00
会場： 神学館3階 礼拝堂



石田教授の講演は、戦間期イギリス委任統治時代のパレスチナと日本の関係を主題とするものだった。日本と中東の関係について一般に知られているのは、主に第四次中東戦争とオイルショック以降のことに限られていて、それ以前は全く知られていないか、極めて断片的である。しかし実際には、日本とパレスチナをめぐる政治経済関係は既に第一次大戦直後から始まっていた。

第一次大戦後の国際社会にアジアの新興勢力として参加した日本は、日英関係、日米関係を安定させ、列強としての地位を確立する必要に迫られていた。そのため日本が目にしたのが、大戦後に欧米中心の国際社会に台頭しつつあったユダヤ・シオニストである。日本は欧米との協調関係を安定的に維持しようとシオニストの立場を支持したのである。日本は1918年末に、イギリスが発出したバルフォア宣言を、イタリア、フランス、アメリカに続いて列強の中では一番最後に承認している。この順番とタイミングから、背景にはパリの平和会議に臨んで、ユダヤ人問題について英米と足並みを揃えておきたいという日本の思惑があったことが推し量られる。事実、1920年代を通して、日本はシオニストと良好な関係を保つよう政策に配慮していた。

この時期、パレスチナでは、委任統治国となったイギリスの主導で近代化、市場経済化が進められていた。第一次大戦中にイギリス軍が軍用に建設した鉄道は陸上交通の要となり、地中海からの海上アクセスも整備された。またユダヤ移民の流入によって人口が増加し、市場は活況を呈していた。アクセス改善と市場の活性化の結果、聖地巡礼、ビジネスなどのために、パレスチナを訪れる日本人も増加した。

当時、日本はスエズ運河沿いのポートサイド領事館からパレスチナに関わっていた。ただ最初から日本は、パレスチナ

におけるアラブ人とユダヤ人の対立問題について十分理解していたとは言い難い。日本がパレスチナにおける宗教問題の重要性と複雑さを明確に認識したのは、1929年、エルサレムでアラブ人とユダヤ人の衝突が起きるに至ってのことである(嘆きの壁事件)。この事件で、日本は、アラブ人とユダヤ人の両方に対しては第三者的立場をとりつつ、委任統治政府であるイギリスとの良好な関係を保つことの重要性を認識し、日本の中東政策の基本姿勢に据えていくのである。

しかしながら、日本は1931年の満州事変を境に、国際社会から政治・経済的に孤立していく。パレスチナにおいてもユダヤ人の多くは満州事変を起こした日本の政治姿勢には批判的だったが、日本とパレスチナの経済関係は目覚ましく発展した。当時日本は、大恐慌後の保護主義で輸出が激減したところへ、さらに国際連盟脱退後は東アジア市場からも締め出されて、政治経済的に苦境に陥っていた。一方パレスチナでは、ヨーロッパでのナチス台頭やユダヤ人差別政策による情勢の悪化によってユダヤの逃避資本と人が流入し、大恐慌後にもかかわらず経済発展と繁栄が続いて旺盛な需要があり、関税も日本に対し差別的ではなかった。その結果、アジア市場から締め出されて行き場を失った綿布を中心とする日本製品は、パレスチナにダンピング商品として大量に流入することになった。この奇妙な組み合わせによって、危機の時代にもかかわらず経済の相互依存関係は深まったのである。

日本にとってパレスチナが貴重な輸出市場になったことに加え、近代設備の港湾として登場したハイファが中東各地への通商拠点として重要になってきたのに伴い、日本はパレスチナのハイファに名誉総領事を置くことを検討しはじめた。ユダヤ人、アラブ人、第三国人、いずれを名誉総領事に任命するのが通商上有利か検討された結果、地域への政治経済的影響力が大きくアラブ人とユダヤ人の両方に中立的な立場のイギリス人かあるいは第三国の外国人を任命することに方針が決まり、イギリス委任統治政府に人選を依頼することにした。日本側の申し出を受け、イギリス委任統治政府は、1935年にノーマン・ジョリーというハイファ在住のイギリス人海運ビジネスマンを日本側に紹介している。しかし、なぜかその後しばらくこの話は進展しなかった。おそらく、この時期のパレスチナ経済が1936年のアラブ人とユダヤ人の対立激化で打撃を受けて日本からの輸出も減少していたうえに、さらに政治面でも1936年の日独伊防共協定締結によって、日本外交が枢軸寄りになっていったことと関係があるのではないだろうか。しかしいずれにしても1938年になると事態は急転、ハイファに日本の名誉領事館が設けられてジョリーが名誉領事に任命されている。背景には、1937年の日中戦争開戦で日本は英米から強い非難を受けていたことから、局面を打開しようとする日本の外交的対策があって、イギリス人パレスチナ名誉領事の任命は英米での対日世論の悪化を食い止めるための切札の一つだったとおそらくいえる。しかし、こうした日本の意図が英米に理解されることはなく、世界は第二次世界大戦に突入していった。

講演会後の研究会では、日本とバルフォア宣言をめぐる国際政治について、石田教授による補足説明があった。また大学院生を含む参加者との間で、戦間期の日本の対パレスチナ政策の特色、杉原千畝についての評価、日本における反ユダヤ主義の問題などについて、活発な質疑が交わされた。

(CISMORリサーチアシスタント 杉田俊介)

第2プロジェクト 国際会議

Islamic World and Globalization: Beyond the Nation State, the Rise of New Caliphate (イスラーム世界とグローバリゼーション——国民国家を超えて、ネオ・カリフ制の台頭)

第1部 公開講演会

東西間のイスラーム・カリフ制——歴史的考察と現在の展望 The Islamic Caliphate between East and West: Historical Reflections and Contemporary Considerations

講 師 : Reza Pankhurst (ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)研究員)
日 時 : 2011年3月12日(土) 13:00~15:10
会 場 : 明德館1階 M1教室

本講演会では、Reza Pankhurst氏による報告が行われる予定であったが、3月11日に発生した地震の影響で、同氏が来日にあたって搭乗した飛行機が地方空港に緊急着陸し、講演会当日の参加が不可能となった。そのため、講演会では、事前に提出されていた氏のフルペーパーを通訳者が会場で日本語に翻訳し、報告に代えた。

報告では、預言者ムハンマド逝去後に成立したイスラームの統治システムであるカリフ制が、東西のイスラーム地域で果たした歴史的な成果、および、ケマル・アタチュルクによるカリフ制廃止後に展開された、カリフ制に関する政治的な言説を概観した上で、ヨーロッパ、アメリカを含む世界諸地域の今日の勢力地図の中でカリフ制が持ち得る役割が、地政学的な視角から論究された。

氏によってまとめられたカリフ制の備える特徴は以下の4点である。(1)強い同化力と拡大主義。(2)共同体の選出と合意によって選出される元首(カリフ)。(3)法の支配。(4)単一のカリフを頂点とする統一的な権力構造。

カリフ制は歴史的に、西はスペイン、東は中国といった広い範囲で、多文化主義を体現し、地域の文明的発展に寄与したと言われている。しかし、1924年、近代化を推進するトルコ共和国初代大統領ムスタファ・ケマルによって、カリフ制は正式に廃止された。以降、カリフ制は政治的に意味を持つ要素とはみなされてこなかった。

しかし今日、ヨーロッパやアメリカを中心に、「カリフ制」を名指しし、その脅威を強調する言説が拡大している。氏によれば、これらの欧米諸国にとっての真の脅威は、中東を中心とするイスラーム諸国が、カリフ制の復興を通して帝国



の支配から脱し、真の独立と自由を手にすることである。つまり、カリフ制の脅威は、米国を中心とする現行の「国際秩序」を維持するという地政学的目的から唱えられているとされる。

カリフ制の脅威が強調されるのは、その再興の可能性が高まっていることを意味する。氏からは、カリフ制復興への期待がイスラーム世界で高まっていることが統計データによって示され、活発なカリフ制復興運動を展開する解放党(ヒズブッハハリール)やムラービトゥーンなどの活動が紹介された。

氏によれば、カリフ制は今日のムスリムにとっての政治的共同体として最も適するシステムである。第一に、アイデンティティが複合化し、労働者や資本の移動が流動的となった今日、国民国家制度は現代世界の必要を満たすものではない。むしろ、

多文化主義的な政策を実現する、超国家的な共同体が求められていると言える。第二に、近年の中東諸国での民衆蜂起で示されたように、国民は、選挙によって選出される独立した政府、法の支配を求めている。カリフ制は、これらの条件を完全に満たす政体であるとされる。

以上の報告に対して、中田孝教授(同志社大学神学部)と内藤正典教授(同志社大学グローバル・スタディーズ研究科)からコメントが行われた。中田教授からは、ポスト国民国家システムの理想的な共同体の形態として、カリフ制という統治システムに対する肯定的な評価が提示され、カリフ制の恩恵が、イスラーム教徒に限定されない可能性が指摘された。内藤教授のコメントでは、欧州各国の多文化主義の実態が解説されるとともに、カリフ制の多文化主義的な統治システムと比較された。

参加者全員を交えた質疑応答では、カリフ制と「帝国」の制度的な類似性や、報告中で紹介されたムラービトゥーンや解放党のような少数集団が、現代の15億人のイスラーム教徒全体の意見をどの程度代弁しているのかについて議論が交わされた。

カリフ制という極めて政治的なトピックを主題とした本講演会は、「イスラーム理解」という枠に納まることなく、現代世界を覆う資本主義システム・国民国家システム後の世界秩序への強い関心が発表者・コメンテーターらに共有されていた。そして、カリフ制がその新世界秩序の潜在的な構成要素として、大きな意味を持ち得ることが確認された。



報告予定だったPankhurst氏は、2日目の非公開セッションから、会議に加わった。

(東京外国語大学大学院 総合国際学研究科博士後期課程 松山洋平)

第2部 非公開セッション

報告者： Hamit Bozarslan (Professor of l'École des Hautes Études en Sciences Sociales)
 Ismail Yusanto (Chairman of the Hamfara School of Islamic Economics)
 Recep Şentürk (Director of the Alliance of Civilizations Institute in İstanbul)

日時： 2011年3月12日(土) 15:30～18:30
 13日(日) 10:00～13:00、14:00～18:10

会場： 至誠館3階 会議室

H. Bozarslan 「カリフ制の終焉——1924年のトルコにおける議論」 (The End of Caliphate: Turkish Debates of 1924)



Bozarslan教授の報告では、1924年に、トルコ革命の指導者でありトルコ共和国初代大統領であるムスタファ・ケマル(Mustafa Kemal Atatürk, 1881-1938)によってカリフ制が正式に廃止された背景が、ケマル主義者とそれに対抗するアクターに焦点を当てながら、歴史学的な視角から検討された。

教授によれば、1924年にカリフ制が正式に廃止された時点で、カリフ制は既に時代錯誤的な制度とみなされていた。当時の議論の焦点は、トルコ共和国の今後のあり方についてであり、カリフ制の是非はあくまで副次的主題に過ぎなかった。当時オスマン朝は、イスラームの盟主というよりも、ローマ帝国の継承者としての自己認識を有していた。彼らは何よりもまず、自らを「帝国(Empire)」と規定しており、イスタンブールを第三ローマの首都と考えていた。1924年の時点でカリフ制が既に政治的重要性を欠いていたという事実は、それ以前にケマル主義者と反ケマル主義者の間で交わされた論争の性格に如実に

表れているとされる。教授は、ケマル主義者と非ケマル主義者の間の議論は、カリフ制の是非についてではなく、ケマル主義が革命運動か、西洋化運動か、トルコ主義か、という論点で主に争われていたと説明した。

教授の考えでは、この時期にカリフ制について積極的に議論したのはケマル主義者だけである。ナショナリストである彼らは、メフメト6世が西洋連合国に降伏したことを受けてから、カリフ制を敵視していた。彼らによれば、カリフは近代にはそぐわない非制度的な存在であり、歴史的に見ても、政治権力と有機的に結合した存在でしかなかった。また、正統カリフ以降のカリフは不当な存在であり、イスラームの神学的知の構築に貢献したこともなく、宗教的な正当性も持つ地位ではないと論じられた。この点は、カリフ制のイスラーム的正当性を、政教分離の原則を掲げるケマル主義者が議論するという、パラドクシカルな現象として指摘された。

反ケマル主義者のある者は、ケマル主義の急進的革命的な性格を、ある者はその西洋主義を、ある者はそのトルコ主義を批判したが、彼らの中に、カリフ制について論じるアクターはいなかった。当時、政治的重要性を欠いていたカリフを擁立しようと試みる者は、反ケマル主義者の中にも存在しなかったのである。1920年代から50年代にかけて、様々な反西洋植民地運動が展開されたが、カリフを擁立する大きな運動は発生しなかった。1924年のカリフ制廃止後も、インドにおける小規模の運動を除けば、アラブ世界を始め、イスラーム世界のどこからも、この決定への反発は発生しなかった。今日のトルコにおいても、アルメニア人問題、EU加盟問題、民主主義の問題など、種々の問題が活発に論じられているが、カリフ制に関しては全く議論が存在しない。

結論では、トルコの近い将来において、ムスリム同胞団やヌルジュといったイスラーム団体の活動が更に活発になる可能性は認められるが、カリフ制の再興という政治的アジェンダは、全く現実味を持たない主張であるとされた。

以上の報告を受けた議論では、歴史的にカリフは政治的重要性を持っていなかったとする氏の見解への反論が提示された。また、カリフが廃止された要因が外的なものであったか内的なものであったかという論点や、トルコにおける解放党(Hizb al-Tahrir)党員の処遇等について、活発な意見交換が行われた。

I. Yusanto 「インドネシアにおけるカリフ制の樹立——現在の可能性と挑戦」 (Establishment of Khilafah in Indonesia: Current Opportunities and Challenges)

Ismail Yusanto氏の報告では、カリフ制復興を党の目標に掲げる国際的政治組織であるインドネシア解放党(Hizb al-Tahrir Indonesia)のスポークスマンの立場から、(1)インドネシアにおいてカリフ制を建設する可能性と、(2)カ

リフ制建設に立ちはだかる障害が論じられた後、(3)インドネシア解放党の活動が紹介された。

氏によれば、ムスリムの栄光を約束するクルアーンの章句や、カリフ制の復興を予言する預言者ムハンマドのハディースの文言、あるいは、現在のムスリム大衆の期待の高まり、更にはカリフ制を志向する組織的活動の活発化を鑑みれば、カリフ制の再興は十分に現実味を帯びた政治目標であるとされる。

このカリフ制をインドネシア国内にまず建設させることが氏の目標であるが、この目標の実現可能性は非常に高いものとされる。その根拠は以下の5点に求められる。

第1は、インドネシア国民のカリフ制・解放党支持の拡大である。統計調査のデータによれば、シャリーアの施行やカリフ制の復興、インドネシア解放党の活動に支持を表明する国民の割合は増加している。さらに、多岐に渡る社会機構は、インドネシア解放党への支持を表明していると言う。第2は、解放党がインドネシア国内で強い影響力を持っていること、また解放党の活動が禁じられている中東諸国とは対照的に、国内での自由な活動が許されていることである。第3は、現行のインドネシア政府への信用が失われていることである。第4は、インドネシアが、新生カリフ制を支えるだけの人口と天然資源を抱えていることである。第5は、インドネシアには、シャリーアの施行に関する豊富な経験があることである。例えば、840年にアチェがスルタン・アブドゥルアジズ・シャーの統治下に入ってから、1903年のアチェにおけるオランダへのスルトンの降伏に至るまで、アチェではシャリーアが施行されていた。

カリフ制建設に立ちはだかる障害は次の2つとされる。1つ目は、インドネシア政府である。氏によれば、米国主導のグローバルな支配構造は、(1)資本主義国家、(2)IMFや世銀などの経済団体や国際貿易機構、(3)多国籍企業、(4)第三世界の為政者たちといったアクターによって支えられているが、現インドネシア政府はこの中の(4)に含まれ、米国を中心とする西洋的ヘゲモニーに追従する反イスラーム政権であるとされる。しかし近年、国民は政府のこういった性格に気づき始め、政府に叛意を抱き始めているため、インドネシア解放党はこの機に及び、シャリーアに基づいたイスラーム政体を宣伝し啓蒙活動に励んでいる。2つ目の障害は、世俗主義的・資本主義的なイデオロギーである。このイデオロギーは、インドネシア政府によって政治・経済・教育など各領域に拡散されている。これに対してインドネシア解放党は、国民の政治意識(al-wa'y al-siyasi)を高め、正しいカリフ制への理解を広げるべく思想闘争(al-sira' al-fikri)を繰り広げているという。

氏の所論では、カリフ制を妨げるアクターの力は徐々に弱化しており、インドネシアにカリフ制が建設される可能背は非常に高い。解放党の影響力を考えれば、カリフ制の再建はこの10年以内にも実現され得るものと締めくくられた。

以上の報告を受けて、参加者によって政治学における統計調査のデータの扱い方の問題、インドネシアにおける解放党の真の政治的影響力、インドネシア・ナショナリズムとカリフ制待望論の関係性などについて議論が交わされた。

R. Senturk 「多様性の中における統一：開かれた文明としてのイスラーム—イスタンブール・アプローチ」 (Unity in Multiplicity: Islam as an Open Civilization: Istanbul Approach)

Senturk教授の報告では、イスラームにおける地球倫理(global ethics)の可能性が、「カリフ(khalifah)」、「アダーミーヤ(adamiyyah)=人間であること」、「ウンマ(ummah)」などの概念を軸に理論的側面から解説された後、それが具体化された歴史的事例として、オスマン朝のミレット制、および現トルコ共和国に焦点が当てられた。同氏の議論においては、「カリフ」はイスラーム法で定義される「イスラームの家(dar al-islam)」の為政者の地位ではなく、より根源的な「地上における神の代理人」の意味で一貫して使用された。後者の意味での「カリフ」は、クルアーンの節にも登場する。



イスラームの世界観では、人間は地上における創造主の「カリフ=代理人」とであるとされる。人間がカリフとしてその他の被造物と差異化される理由は、彼が理性('aql)、信用(amanah)、尊厳(karamah)を備えているからである。こうしたカリフとしての特性を持つ人間は、生命、財産、理性、宗教、家族といった要素を必然的に備える存在とされる。これらの要素は、イスラーム法基礎学において「ダルーラート(根本原理)」と名付けられるが、これらのダルーラートは、ムスリム/非ムスリムを問わず、

ただ人間であること＝アードミーヤ（アダム性）を根拠として法的保護の対象とされる。このアードミーヤの概念は、ハナフィー学派の父祖である法学者アブー・ハニーフアと、その追従者によって発展させられた。

このような倫理的な観点から人間を分類したとき、ムスリムと非ムスリムは、質的に断絶されているわけではなく、両者の間には本質的な連続性が認められる。つまり、全人類は凡そ「ムハンマドのウンマ（共同体）」であり、その内、ムハンマドの呼びかけに応えた者（ムスリム）は「応召のウンマ(ummah ijabah)」であり、未だ応えていない者（非ムスリム）は「召致のウンマ(ummah da 'wah)」つまり未だ呼びかけの対象である人々であるとされる。

以上のようなアードミーヤを基礎とした普遍的な人間観は、イスラーム法の実践の中では、オスマン朝の統治法レベルで「ミレット制」として制度化され、開放性を備えた法体系として具現化された。ミレットとは、各宗教によって運営される一定の自治権を持った宗教共同体である。ミレット制によってオスマン朝は、異教徒の諸権利を保護する、多文化主義的な統治を実現したとされる。

そしてこの政治システムは、「タンズィーマート」改革による近代化を経て、現トルコ共和国に継承されていると言う。トルコ共和国は、ヨーロッパの非ムスリム諸国および東側のムスリム諸国との間に良好な外交関係を保っている。国内に関しては、民主主義的な価値に基づいた政治が行われている。氏によれば、現トルコ共和国のこの開放性は、アードミーヤの概念に基づいたイスラームの世界倫理、具体的には、オスマン朝で制度化されたミレット制が素地となっている。氏によれば、現トルコ共和国のモデルは、ムスリム／非ムスリムを問わず、地球レベルの諸国民の調和の構築に寄与する可能性を有している。

以上の報告後には、西洋的なreligion（≡宗教）とイスラームにおけるdeen（≡宗教）の概念の異同、イスラームにおける法の根本的な目的、デモクラシーの定義、イジュティハード（独自の法解釈の行使）の資格の問題など、多岐にわたるテーマを主題とし、活発な議論が展開された。

（東京外国語大学大学院 総合国際学研究科博士後期課程 松山洋平）

第1プロジェクト 公開講演会

ヨーロッパにおける宗教間対話——ユダヤ教・キリスト教・イスラームの関係をめぐって Interfaith Dialogue in Europe: Focusing on the Jewish-Christian-Muslim Relationships

講師： Jonathan Magonet（ラビ、レオ・ベック・カレッジ名誉教授）
日時： 2011年5月28日（土）13:00～15:00
会場： 明德館1階 M1教室



長年ユダヤ教、キリスト教、イスラームの宗教間対話に関わってきたMagonet教授は、本講演で、そうした自らの経験を織り交ぜつつ、欧州における、3つの一神教の対話について、論じた。

現在の欧州では様々な宗教間対話がなされている。対話が盛んになった第一の理由はムスリムの増加だ。かつてヨーロッパ諸国は、均質な民族構成をもつキリスト教国として自己を理解していた。現在は違う。多くのムスリムが移民・難民としてやってきている。第二の理由は世俗化だ。人々は既成宗教に幻滅し、新しい霊性を求めている。影響力を低下させた宗教は、他宗教との協力を探りだした。

私の生い立ちは、20世紀ユダヤ人の一つの典型だ。私の家族は、ポグロムを逃れてイギリスに来た。私は1942年にサウスロンドンで生まれ、正統派ユダヤ教の共同体で育ったが、生活はユダヤ教の規範から自由だった。このことには、欧州のユダヤ人たちが、律法との関わり方を自分で選択するようになったことが反映している。19世紀のユダヤ教では改革派、自由主義、進歩主義が台頭、さらに世俗的なシオニズムまで起こった。その後ホロコースト、イスラエル建国が、一層の変化をユダヤ人に促した。

私自身の歩みはどのようなものか。13歳でバル・ミツバ〔男児の成人の儀式〕を行った後、私はシナゴグに行かなくなった。ユダヤ教徒としての意識が戻ったのは、改革派の青少年グループに参加してからだ。その後、レオ・ベック・カレッジに進学し、ラビになると決めた。

近代におけるユダヤ教徒とキリスト教徒の融和は、19世紀後半から20世紀初頭に始まった。H・コーヘン、F・ローゼンツヴァイクらは、ユダヤ教の視点からキリスト教聖書の解釈に取り組んだ。キリスト教側にも同様の動きがあった。反

ユダヤ主義が強まる一方、キリスト教内にそれに抗する人々が現れた。第二次大戦後のキリスト教(特にドイツの)は、ホロコーストとキリスト教の関係を自己検証する必要に迫られる。世界教会協議会、第二ヴァチカン公会議などで、自らの反ユダヤ主義的要素を反省し、乗り越えようとする動きが多くみられるようになった。

M・ブーバーは1929年に対話の時代の始まりを語ったが、大戦後には、ユダヤ教とキリスト教の融和の試みも、ある宗教が別の宗教を一方的に解釈するものから、相互的なものに変化した。私も60年代から、ドイツのHedwig Dransfeld Haus主催の、Jewish-Christian Bible Weekに関わった。2つの宗教の人々が、一週間共に生活し、互いの礼拝に参加する。対話を始める触媒は3つあった。第1は両教徒の出会いで、第2はユダヤ教徒とドイツの出会いだが、これらの出会いは、時に痛みを伴った。そして第3は、ヘブライ語聖書だった。

イスラームとの対話の必要性は、レオ・ベックが1940年代末に予見していたが、私も、3つの一神教の若者らが集まるJewish-Christian-Muslim Student Conferenceに関わるようになった。会議では、グループワークを通して互いの差異を学びあうようにした。また、世代の問題や、異教徒間の結婚、世俗主義など、西洋の宗教コミュニティが目下直面するテーマをとりあげるよう配慮した。

現在、イスラームとの一層の対話が求められている。「文明の衝突」や、911後のイスラームフォビアの中でムスリムと向き合わねばならない。現在、欧州のムスリムは、かつてのユダヤ教徒と同じく、近代との葛藤を経験している。ユダヤ教はこの問題に対応すべく、西洋に多くのラビ養成学校を設け、近代西洋とユダヤ教伝統の両方に通じるラビを育てた。似た動きが、今日のイスラームで起きている。従来イマームはイスラーム諸国から派遣されていたが、今は西洋各国政府がイマーム養成を支援している。

母校レオ・ベック・カレッジの学長となった私は、キリスト教徒やムスリムを常に教授陣に加えるようにした。彼らによって、ラビの議論が他者に関かれ、彼我の共通点と差異に気づかされる。私達にとっての真理を、他者がどう受け止めるのか知ようになる。圧倒的な破壊を前にする時、対話は無力に思える。だが宗教間対話なくして平和はない。

講演会後の研究会では、儀式、祈り、あるいは翻訳などにあらわれた、現代ユダヤ教の変化と、その多様性について、参加者を交えた活発な議論がなされた。

(CISMORリサーチアシスタント 杉田俊介)

第1プロジェクト 公開講演会

変化するエジプトと宗教 Changing Egypt and Religion

講師： **Walid Mahmoud Abdelnasser**
(駐日エジプト・アラブ共和国特命全権大使)

日時： **2011年6月11日(土) 13:00~15:20**

会場： **神学館3階 礼拝堂**



今回の講演は駐日エジプト・アラブ共和国大使のアブデルナーセル閣下に、古代エジプトの宗教からイスラーム、現在のエジプトの状況から中東外交などについて幅広い内容の講演をしていただいた。閣下は、政治学や外交の専門的な知識だけでなく、宗教にも造詣が深く、幅広い内容について触れられた。また今回の講演は、1月に起きた革命について振り返るにあたって、エジプトの宗教について考えるという点で重要な意義を持つものとなった。

古代から、エジプト人にとって宗教は彼らの生活において重要な地位を占めるものであった。古代エジプト社会や精神世界を形成したのは宗教的な力であったことは、ナイル文明の遺跡などからも容易にうかがえる。現在では古代の宗教の姿は見られなくなったが、多くの宗教が存在している。

今日のエジプトでは人口の約9割がムスリムであり、スンナ派がほとんどを占めている。その他にも様々な宗教を信奉するものがあるが、そのなかでも、マルコによって1世紀に始められ、5世紀にローマから独立したコプト教会は、エジプトの歴史を通して社会に大きな影響力を持ってきた。また、エジプト人口の大半がムスリムとなっても、コプト教会の社会的な影響力は維持された。しかし、ムスリムもコプト教徒の間に大きな衝突は生まれず、むしろ共通の歴史とエジプト国民であるというアイデンティティーによって平和に共存してきた。

エジプトの近代化においても、ムスリムとコプト教徒は互いに協力しあって近代のエジプト国家の建設に貢献した。それはイギリスによる支配への抵抗や王制打倒の革命運動においても見られた。しかし、革命後の政治の揺れ動きから、両者間に対立が生じることがあった。特に、パレスチナ問題や、両者の関係にも少なからず影響を与えたといえるだろう。

1970年以降、サダト政権によって政治の世界へのイスラーム主義が政治の世界に持ち込まれた。ナセルは宗教に対して中立の立場をとってきたが、サダトは左派からの反対に対して政治的バランスを取るために、イスラーム主義派を含む保守派が政治参加できるように方向転換を行った。しかし、サダトの対イスラエル政策などへの不信から、イスラーム主義者たちの反発が起きた。同時に、サダトがイスラーム主義を政治に持ち込んだことに対して、コプト側から寛容政策や多様性を認める政策、そして政治や社会における平等な権利を求める動きが生まれた。1970年代のエジプトの政治的問題が宗教問題にすり替えられ、両者の間の対立が表面化することがしばしば起きた。

1月25日の革命以降、それまでの独裁政権への反発・反動から、表現や対話の自由が求められるようになったことは明らかである。エジプトの人々の間で市民権に対する意識の高揚が見られ、ムスリムやコプト教徒における様々な立場からの議論も活発になされるようになった。特に、エジプトの宗教に関する重要な憲法である第二条についての議論が起こっている。エジプト憲法第二条ではイスラームが公式の宗教であること、新法はシャリーアに則って制定されるものと定められ、同時に宗教に基づく政党設立の禁止が記されている。しかし、現在この法律を巡る議論がなされており、9月の議会選挙と11月の大統領選挙の結果が鍵を握っているといえる。

革命以降のエジプト社会において、個人の宗教的帰属に関係なく、エジプト人としての共通した意識から、それぞれの共同体を守り、治安を維持するという光景が各地で見られた。こうした草の根の意識改革は、エジプト人であるという意識だけでなく、個人の信奉する宗教の持つ価値観に起因するものである。

革命後のエジプトは現在復興に向けて歩んでいる最中であり、失業や食料価格の高騰、低賃金など、問題は山積みとなっている。革命の中心を担った人々が宗教の違いを超えて協力しあった精神を忘れることなく、今後の新しいエジプトを築いていくことができることを願うばかりである。

(CISMORリサーチアシスタント 山下壮起)

第1プロジェクト 公開講演会

共同主催：笹川平和財団(SPF)、笹川中東イスラム基金(SMEIF)

アラブのメディアと中東における紛争——アルアラビーヤ放送の現場から

Arab Media and the Conflicts in the Middle East: A View from the AL ARABIYA TV

講師： Antoine Aoun
(アルアラビーヤ衛星放送／報道部長)
Naji Al Harazi
(アルアラビーヤ衛星放送／報道局シニア記者)

日時： 2011年6月29日(水) 17:00～19:00

会場： 至誠館1階 S3教室



チュニジアのいわゆる「ジャスミン革命」にはじまる中東の一連の政治変動を、現地のマスメディアはどのように報じ、評価しているのか。笹川平和財団・笹川中東イスラム基金の招待で来日中の「アルアラビーヤ」放送のアトワン・アウン報道部長と、ナージー・アルハラーズィー報道局シニア記者が解説した。MBCグループに属す同放送は、アラブ首長国連邦のドバイに本拠を置き、2003年の設立以来、24時間体制で報道を続けてきたニュース専門チャンネルである。

まず、アウン氏がチュニジア・エジプトを中心とした全体の状況を論じた。氏によれば、アラブの独裁体制は、イスラエルと長らく不思議な共存関係にあった。相手との敵対関係を口実に、アラブの独裁者たちは民主化の先送りを正当化できたからである。チュニジアの前大統領ベン・アリは、そうした独裁者の1人であった。アラブ各国のマスメディアも厳しい国家管理の下におかれ、「イスラエル問題」とは対照的に、国内問題を正面から批判する力を持たなかった(同時に、イスラエルのマスメディアも、アラブの独裁者の恐怖を煽ることで、自国のパレスチナ占領を正当化してきた)。

しかし3つの出来事が、アラブ地域の「政治とメディア」をめぐる状況を大きく変える。1つは中東の「政治ゲーム」に、ビン・ラーディンが参加したことである。彼は欧米諸国を激しく批判するだけでなく、一般大衆を抑圧するアラブの

指導者も、イスラエルの手先だと訴えて、多くの若いアラブ人（ムスリム）を惹きつけることに成功した。2つめは、9.11以降の米国の軍事介入、とくにイラク戦争の衝撃である。自発的な変革ではなかったが、中東の人々は、独裁者が地位を追われて無様に取り調べられる姿を、マスメディアが流す映像を通じてまざまざと目撃した。そして3つめは、アラブ人やアルジャジーラなどの衛星放送の定着と、ソーシャルメディアの普及である。こうした新しいメディアが伝



える情報から人々は、自分たちの独裁政権に対する長年の「疑念」が、「事実」であることを確信し、ついに抗議活動に立ち上がった。

ただし、アウン氏は同時に、ソーシャルメディアが伝える情報や映像の信憑性に関して、マスメディアが判断に苦しみ、時には誤りを犯したことを告白する。また社会が比較的均質的で、中央集権化が進んでいたチュニジアやエジプトと比較した場合、東西の大きな部族対立をかかえるリビアや、深刻な宗派対立を抱えるシリアの政治変革は、より大きな困難を伴うことを指摘した。とくにシリアの体制変動は、周辺国——なかでも、同様の宗派対立や民族対立を抱えるトルコに深刻な影響を与える可能性がある。

ついで、アルハラビー氏が、6月3日にサレハ大統領の暗殺未遂事件が起こったイエメンの状況に焦点を絞って、分析を披露した。同国でも、冷戦中から権力の座にある大統領の退陣を求める抗議行動が起こっている。しかし、氏が最も強調したのは、現状維持を望む有力な勢力の存在である。まず長年大統領とゆるやかな協力関係の下で、現状を維持してきた有力部族グループの態度が分かれている。大統領との関係の悪化から若者の抗議活動を支持するリーダーもいるが、既得権益の喪失を恐れる勢力も根強いからである。軍部についても、少なくとも一部のリーダーたちは、政治変動を望んでいない。

また国外を見ても、米国は急激な変化を好ましいとは思っていない。同国の南部にアルカイダ系勢力の根拠地があることと、サウジアラビアをはじめとした周辺の産油国に影響が波及することを懸念しているからである。こうした状況を勘案すると、イエメンの政治変革は、起こるとしても、チュニジアやエジプトとは相当に“季節”がずれ、ひとくくりに「アラブの春」に含められる可能性は低いだろうとの指摘がなされた。

（CISMOR特別研究員 中谷直司）

第2プロジェクト ドキュメンタリーフィルム上映+パネルディスカッション

現代ヨーロッパのイスラムフォビア

パネリスト： 内藤正典（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科長・教授）
森千香子（南山大学外国語学部准教授）
見原礼子（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科助教）
菊池恵介（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科准教授）

日時： 2011年7月20日（水）17:00～20:00

会場： 寒梅館地下1階 ハーディホール

【上映作品】

「スカーフ戦争—隠れたレイシズム」
（本邦初公開）

（フランス/2004年/カラー76分/日本語字幕付）

監督：ジェローム・オスト

近年のフランス社会を揺るがしている問題のひとつに、いわゆるムスリムの「スカーフ問題」がある。すなわち、非宗教性（フランス語で「ライシテ」）を国是とするフランスの公立学校において、ムスリム女学生のスカーフ着用を認めるべきか否かをめぐる論争である。1989年の最初の論争以来、繰り返し議論がなされてきたが、2004年に制定された「公立学校におけるこれ見よがしな宗教シンボル着用の禁止法」（通称「宗教シンボル禁止法」）をもって「決着」したかと思われた。だがその後も、スカーフをめぐる議論は、ことあるごとに蒸し返され、現在もなお繰り返されている。

今回は現代ヨーロッパのイスラムフォビアをめぐる問題を考えることを目的として、二部構成での企画を開催した。第1部ではまず、ジェローム・オスト監督の長編ドキュメンタリー『スカーフ戦争—隠れたレイシズム』（Un racisme à peine voilé, 2004）を上映し、この15年にわたる論争の背景を探った。このドキュメンタリーは、当事者でありながらフランス国内の論争で無視されがちであったムスリム女性に対するインタビューを中心に構成されており、当事者抜きで展開してきた論争の根本的な見直しを迫る貴重な映像資料ともなっている。そこには、スカーフを着用していたために実際に退学処分を受けたムスリム女性のインタビューも含まれている。彼女達の証言からは、「宗教シンボル禁止法」が単にフランス公教育の非宗教性原則を確認し補強するのみならず、スカーフを着用する女性たちの教育の機会や進学・就職の

道を閉ざすものでもあったことが明らかになる。

スカーフが持ちうる意味は多様であり、女性たちの声もまた多様である。それにもかかわらず、フランスのメディアや政界での論調は、「スカーフは女性抑圧のシンボル」であるとか、更には「スカーフを被る女性たちは、したたかにイスラム原理主義を広めようとする」といった否定的ステレオタイプによるものが大勢を占めている。こうした論調は結果的に、フランス社会のイスラムフォビア（反イスラム感情）を助長することにつながっており、このことはいかにイスラムフォビアの最も鋭い矛先がムスリムのスカーフに向けられているかを示すものでもある。

第2部では、4名のパネリストによるディスカッションを行った。ドキュメンタリー内容の補足と作品が公開された2004年以後のフランス社会の動向説明に加え、9・11以降、ヨーロッパ全体に拡大するイスラムフォビアについて、とりわけ隣国のベルギー、オランダ、ドイツの事例を取り上げながら議論を行った。

現代ヨーロッパのイスラムフォビアを考えるうえで

重要な点の一つとして、フランスのライシテという非宗教性原則がヨーロッパで特殊な位置にあるという事実がある。ヨーロッパ諸国の中でもフランスほど厳格な非宗教性原則を有している国はほかに存在しないのである。たとえば多くのヨーロッパ諸国の公教育では宗教教育が現在でも広く実施されており、1970年代以降はいくつかの国においてイスラム教育も導入され実施されてきた。だが、このように宗教多元主義的な社会においても、近年ではあからさまなイスラムフォビア的言動が増加したり、反イスラムの政策を唱える政治家が台頭するなどといった現象がみられる。つまり、現代ヨーロッパのイスラムフォビアの問題は、公的領域における宗教性の度合いによるのではなく、むしろイスラムを排除するレトリックの一つとして非宗教性原則が用いられることにあるのである。この根源にあるものこそ植民地主義的思考様式である——ドキュメンタリーではそのことも強調されていた。

（グローバル・スタディーズ研究科助教 見原礼子）

第2プロジェクト 公開講演会

アラブの春と米国・中東関係の行方 Arab's Spring and the US-Middle East Relations

- 講 師： 重家俊範（元駐韓国大使、元外務省中東アフリカ局長、同志社大学法学部客員教授）
Azzam Tamimi（ロンドン・イスラム政治思想研究所所長）
- パネリスト： 村田晃嗣（同志社大学法学部 教授）
中西久枝（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科 教授）
- 日 時： 2011年7月23日（土）13:30～16:00
- 会 場： 神学館3階 礼拝堂

元駐韓国大使・元外務省中東アフリカ局長で、現在同志社大学法学部客員教授の重家俊範氏と、ロンドンにあるイスラム政治思想研究所長のアッザム・タミーミー氏による公開講演会「アラブの春と米国・中東関係の行方」が、CISMORの主催及び科学研究費補助金「中東における紛争防止の学際的研究の構築」（研究代表者中西久枝）プロジェクトとの共催により、開催された。

まず、重家大使が、オバマ政権の中東政策について、オバマ大統領が2009年6月にカイロ大学で行ったスピーチを引照基準として、解説と現時点での評価を行った。

重家大使によると、オバマ政権の中東政策の主な優先課題は、順に4つに大別できる。1点目はアフガニスタンからの米軍撤退であり、中東政策の最重要課題である。オバマ政権は、来年の大統領選挙をにらんで、アフガニスタンをテロの温床にしない形で撤退を成功させることに非常に強い意志を持っている。その意味で、ピン・ラーディンの殺害は、「テロとの戦い」が1つの節目を越えたことを示す「グッド・ニュース」であった。ただし、作戦の成功は、



撤退によってますます必要となるアフガニスタン支援への理解・コンセンサスを米国内で低下させる「バッド・ニュース」でもある。

2点目は、中東和平（イスラエル=パレスチナ問題）である。大使も交渉に従事した93-95年の頃は、合意達成が目前にも感じられたが、ラビン首相の暗殺とネタニヤフ首相の登場が事態を全く変えてしまった。オバマ政権下でも目立った動きはないが、もしパレスチナが、9月の国連総会で加盟申請を実施に移すのであれば、話し合いを一層難しくする大きな問題になることが懸念される。しかし、それは、逆説的に見れば、交渉再開のための新たなチャンスになるかもしれない。

3点目は、「アラブの春」への対応である。地域の均衡が大きく崩れかねないという意味で、米国にとっては諸刃の剣だが、オバマ政権が取り得るオプション

は、民主化を支援する以外にはない。安定と民主化という2つの命題のあいだの狭い道を、米国は慎重に漸進的に通っていく必要がある。とくに難しいのは、イスラエルへの影響が大きいシリア問題である。

4点目はイランの核問題で、構造的には、中東地域にとって最も大きな影響を持つが、手詰まり状態にある。現在米国では大きく2つの視点が存在している。1つは慎重な楽観論で、イランの核開発を受け容れた上で、その後の対応策を論じるものである。もう一つは非常に深刻な問題と見なすもので、イランを端緒とした核武装のドミノ現象が中東全体を掩うことを強く懸念する。しかし現在のところ、国際社会との協調の下で経済制裁を慎重に実施する以外に、オバマ政権には妙案がない。

以上の現状分析を踏まえて、オバマ政権の中東政策（そして外交政策全般）の特徴として大使が最も強調したのは、その姿勢が、基本的には、反応的で、イデオロジカル（思想的）でないことである。このことは、オバマの世界観が、良くも悪くも「フラット」であることに大きく起因している。確かにアフガン問題では、国内的配慮もあって、非常に強い意志の下で、撤退政策を追求している。しかしカイロ演説が与えた期待感を考えれば、これまでの評価は非常に失望的だといえるかもしれない。結局、その内容は「失敗」に終わるのか、あるいはダイナミックな変化を見せることになるのか、今秋以降、オバマ政権の中東政策は非常に重要な季節を迎えることになることになると大使は結論した。

（CISMOR特別研究員 中谷直司）

続いて、タミーミー博士が、「アラブ革命とパレスチナ問題」と題し、チュニジアに端を発した中東の政治変動と中東和平の関係を、以下のように分析した。

アラブ諸国の視点から考えると、パレスチナ問題は西欧による中東の植民地政策がもたらした人道的な悲劇とも言うべき問題である。そのルーツは、フランスとイギリスが締結した1916年5月のサイクス・ピコ条約にある。当時英仏が画定した植民地支配上の領域的な線引きが、現在のシリア、レバノン、ヨルダン、イラク及び他のアラブ諸国の国境線となったのである。つまり、現在の中東諸国の国境は元来人為的なものであり、人々の意思に反したものである。後に米英の支援で建国した1948年のイスラエル建国により、パレスチナ人は祖国パレスチナを追われ、パレスチナ内の難民キャンプで生活したり、周辺のアラブ諸国をはじめとする世界各国に難民として移住したりすることを余儀なくされた。

パレスチナ人は、2011年1月12日に端を発した一連の「アラブの革命」とそのインパクトをシオニズムの終わりの始まりとして捉え、歓迎している。エジプトのムバラク政権はレバノンと並んでパレスチナ人を「招かざる厄介者」として扱ってきたこと、またイスラエルとの和平条約を1978年に締結したため、チュニジアと並んでシオニストに加担する政権だとパレスチナ人は捉えてきたため、その政権の崩壊は、パレスチナ人を勇気づけた。しかしながら、イランと並んで支援をしてきたシリアのアサド政権が、現在のように反体制派の運動に挑戦を受ける事態に発展することは、パレスチナ人もそしてまたダマスカスのハマスの指導者ハリド・ミシャルも予測していなかった。

シリアの内戦化する情勢は、パレスチナ人にとっては打撃を与えるものであった。他方、この予期しない変化は、これまで対立してきたファタハとハマスの和解をもたらした。エジプトとトルコの仲介による今年5月上旬の両派のカイロでの和解合意は、アラブの革命がもたらした大きな変化と言える。また、両者の和解により、今年9月にはパレスチナ自治政府は、国連で「パレスチナの独立国家」建国への決議を試みる方向性が示されたことも注目し値する。今後の中東は、言語と宗教の共通性のもとによりアラブの連帯が加速し、中東イスラーム世界におけるイスラーム主義運動は、これまで以上に発展するだろう。

その後、モデレーター村田・中西両教授を加えたパネルディスカッションと、両講師に対する質疑応答が行われた。会場からは多くの質問が出て、活発な議論が展開され、講演会は盛況に幕を閉じた。

（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授 中西久枝）



◆ 参加研究者・共同研究員の研究報告 ◆

世界の宗教研究はいま——ドイツ・ボッフムより

磯 前 順 一 / フォルクハルト・クレヒ

2011年7月25日から28日にかけて、ドイツのルール大学ボッフムの付属コンソーシアム「宗教史のダイナミックス——アジアとヨーロッパの間」において、「宗教の魅力の諸様式と諸範型——知識と行動」という国際会議が開かれた。

このコンソーシアム「宗教史のダイナミックス——アジアとヨーロッパの間」は日本政府のCOEに相当するものであり、ルール大学ボッフムがドイツ政府に申請して獲得した競争的研究基金にもとづいて設置されている。その活動の目的は、「歴史的かつ方法論的視点をふくむ比較の方法にもとづいて宗教史のダイナミックスを分析する」ことを、「アジアとヨーロッパの間において」「異なる宗教伝統や宗教的共同体の交換や境界画定行為のパターンの探究」をとおして明らかにしようとするものである。

ここで注目されるのは、「比較宗教史」への眼差しである。従来「比較宗教史」というと、比較をおこなう研究者の属する宗教伝統を最も発達したモデルとして措定したうえで、他宗教をそこにいたる発達の諸階梯に位置づけるという進化的な発想を拭い去ることが困難であった。しかし、このコンソーシアムにおいては、「文化的移植の理論に寄与するために宗教における接触の分類学を展開する」が目的とされており、いずれの宗教伝統が優れているかという視点からではなく、むしろ異なる宗教同士が接触したときに、相互にどのような宗教的変容が引き起こされるか、さらにはひとつの宗教伝統のもつ境界線がどのように変動していくかということが研究の目的にされているのである。

それは他者論との関わりを念頭ににおいた視点であり、私たちのアイデンティティといったものが他者との相互交渉なしには存在しえないことを深く認識したうえで、その交渉行為が時としてはらむ暴力性と、その反対の開放性にむけて私たちがどのように振舞っていたらよいのかを考えるための研究と言えよう。すなわち、今日比較という問題を考えようとするならば、交換(exchange)や移植(transfer)あるいは翻訳(translation)をふくむ接触(contact)といった行為を、政治的文脈の只中で考察せざるを得ないし、それは自己の宗教伝統がどのように形成されているのかといった境界画定(demarcation)の過程を自問せざるを得なくなっていることを示している。

このような他者に関わった宗教研究のモデルがなぜ可能になったのかということについては、少なくとも二つの点が指摘できるであろう。ひとつは今日のドイツ社会が、総じてポストキリスト教社会と呼ばれる段階に属するものであり、自ら社会の伝統的宗教に対して一定の距離を置いた、よくいえば自省的な立場を保持するようになったためであろう。もう一点は、今日の地球全体を覆うグローバル化、あるいは近代世界を推進してきた西洋化といった現象が、非西洋世界の植民地化をふくめ、残念なことながら暴力的なかたちでの他者との接触といった事態を引き起こしてきたことに対する、その当事者であるヨーロッパからの反省的考察の動きであろう。

このコンソーシアムの活動は主に四つの研究グループによってささえられている。宗教伝統という境界領域の形成過程、宗教の伝播と移植、宗教概念の形成と変容、そしてグローバル化と植民地主義である。それらの研究グループが協業することで、毎年一年間のあいだコンソーシアムに招聘される十人の客員研究員と常住するルール大学ボッフムのメンバーを軸にして、様々な国際会議やワークショップが企画されていく。例えば、一年目の年度会議は、増澤知子やラッセル・マッカチオンら北米の研究者を招いた「宗教概念」をめぐるものであったし、二年目は「世俗主義」をめぐる会議であった。そして、昨年と今年は二年続けて、冒頭に触れた「宗教の魅力の諸様式と諸範型」という会議が催されたのである。

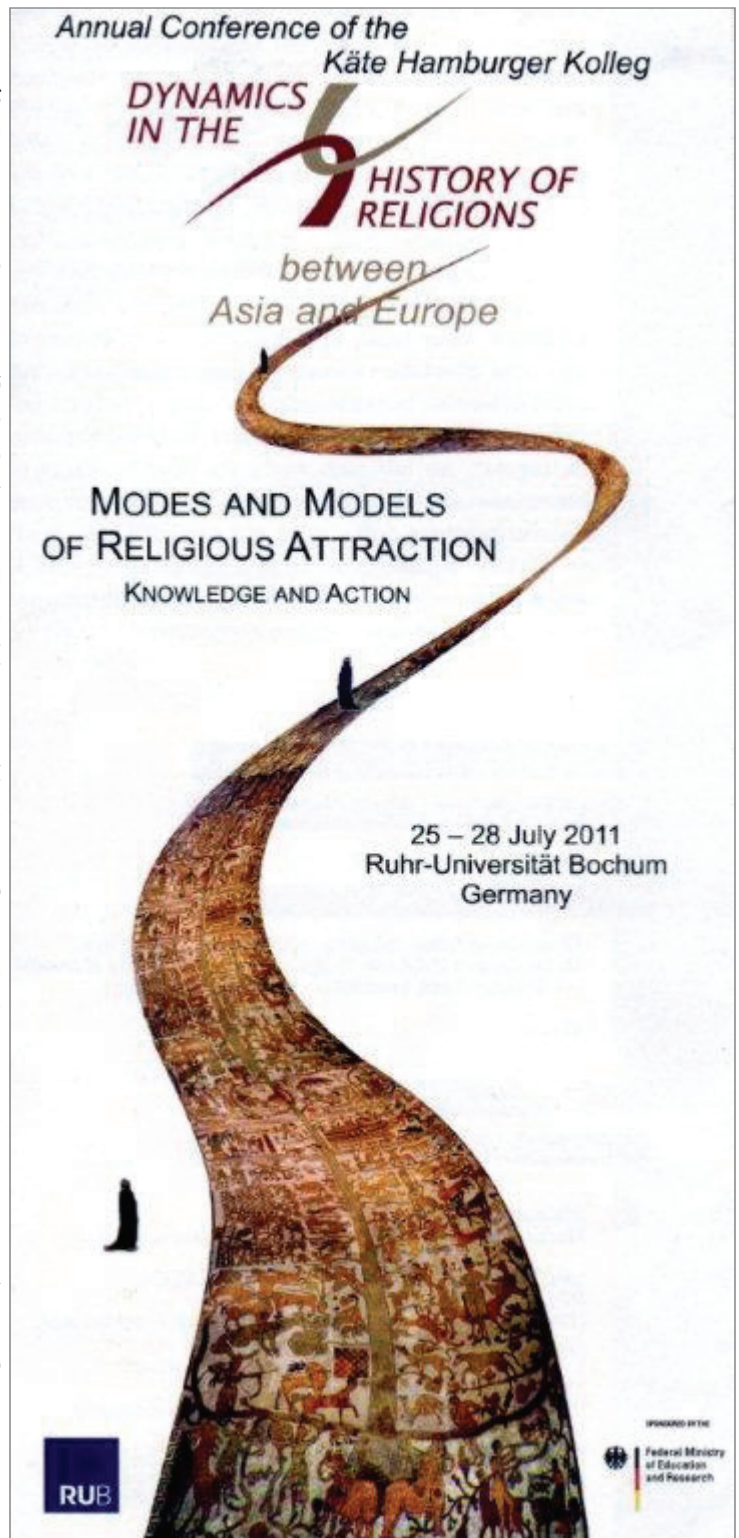
そこで取り上げられた主題に注目してみると、一年目の「宗教概念」から二年目の「世俗主義」への展開は、アメリカ在住のムスリム系人類学者のタラル・アサドによる宗教概念批判の仕事と呼応するものであった。西洋のプロテスタンティズムに代表される「宗教」という、個人の内面に特化された超越性を主張する概念が、公共領域における世俗主義と共犯的ともいえる密接な関係を有するものであることを考察し、そこから一見すると非政治的にみえる宗教のもつ政治的な含意を明らかにすることが試みられた。

そして、三年目以降の「宗教の魅力(religious attraction)」では、従来の宗教概念論では扱いえなかった情動の問題へのアプローチが際立っていく。現代の日本語の用法ではアトラクションとは、ディズニーランドなどの催しなど、世俗的な娯楽を意味するが、英語本来の意味としては宗教も含めて情動の次元から人間を引きつけてやまないものを指す。宗教

は概念化されるものであると同時に、情動的な次元から、かつて神学者のルドルフ・オットーが又ミノーゼと呼んだように、人間の心を戦慄させると同時に魅了するものなのである。むしろ、ディズニーランドのほうが宗教のもつ吸引力の世俗的な派生形態として理解されるべきであろう。

このような情動のもつ独自の役割に注目した哲学者として、私たちはジル・ドゥルーズの名前を挙げることができる。かれは、「情動」として日本語では訳されるアフェクト(affect)という言葉に着目し、それを「感情」という特定の形や対象に固着化したアフェクション(affectation)と区別することで、わたしたち人間の固定観念や既成のアイデンティティを揺さぶる情動的な作用に着目したのであった。タラル・アサドは、宗教「概念」のもつ西洋近代主義的な限界を厳しく批判したが、「概念」がおもに人間の理性や信念に密接に関わるものであるのに対して、「情動」とは人間の身体実践に深く関わるものである。このような「宗教的な吸引力」に着目することで、原理主義やナショナリズム、あるいはファシズムが宗教という形式をまとうて、いかにしてそこに関わる人間たちを動員していくのかをより深く理解できるようになるであろう。近代日本の歴史を顧みるとき、天皇制と神道の関係とて、その例外でないことは明らかである。

しかし、私たちはプロテスタンティズム的な宗教概念を批判したからと言って、西洋近代の外部に脱出できるわけではない。このコンソーシアムが主題とする「アジアとヨーロッパの間」を考えることは、アジアを西洋の外部としていたずらに実体化することではない。むしろ西洋の外皮をまとうかたちでしか近代の空間に登場することのできなかったアジアの近代を、西洋に回収不能な「余白」として想起していくことである。エキゾチックなアジア人を装うのではなく、たえず西洋的な語彙へと翻訳されざるを得なかった西洋に内在する残余としてアジアを想起することで、わたしたちは「アジアとヨーロッパの間」の交渉過程を、翻訳あるいは移植の問題として現実的なかたちで考えることができるようになる。そこに、西洋的な学術の語彙を十分に理解しつつも、そこに回収しきれない過剰なものとして、このコンソーシアムにアジアの研究者が寄与する可能性も存在するのだ。



磯前順一(いそまえじゅんいち)

国際日本文化研究センター准教授、CISMOR共同研究員

ヴォルクハルト・クレヒ(Volkhard Krech) ルール大学ポッフム教授、コンソーシアム「宗教史のダイナミックス」所長。

コンソーシアムの詳細については、<http://www.khk.ceres.ruhr-uni-bochum.de/en/>

◆ 2011年度前半活動報告 ◆

主催 講演会/研究会/シンポジウム

2011年5月28日(土)

第1プロジェクト 公開講演会

「ヨーロッパにおける宗教間対話—ユダヤ教・キリスト教・イスラームの関係をめぐって (Interfaith Dialogue in Europe - Focusing on the Jewish-Christian-Muslim Relationships)」

講師: Jonathan Magonet

(ラビ、レオ・ベック・カレッジ名誉教授)

会場: 明德館1階 M1教室

同研究会

「An Overview of Innovations in Jewish Liturgy in the Recent Period as Reflecting Contemporary Jewish Concerns」

講師: 同上

コト: アダ・タガー=コヘン (同志社大学神学部教授)

会場: 明德館1階 M5教室

2011年6月11日(土)

第1プロジェクト 公開講演会

「変化するエジプトと宗教 (Changing Egypt and Religion)」

講師: Walid Mahmoud Abdelnasser

(駐日エジプト・アラブ共和国特命全権大使)

会場: 同志社大学 神学館3階 礼拝堂

同研究会

「Arab Revolutions and the Dangers of Sectarianism」

講師: Wahbeh al-Zuhili (シリア・ダマスカス大学教授)

「Egyptian Revolution and the Future of Egyptian-Israeli Relations」

講師: Mohamed Hawary (エジプト・アインシャムス大学教授)

コト: 北澤義之 (京都産業大学外国語学部教授)

中西久枝 (同志社大学グローバル・スタディーズ 研究科教授)

会場: 至誠館3階 会議室

2011年6月29日(金)

笹川平和財団(SPF)、笹川中東イスラーム基金(SMEIF) 共催

第1プロジェクト 公開講演会

「アラブのメディアと中東における紛争—アルアラビーヤ放送の現場から (Arab Media and the Conflicts in the Middle East: A View from the AL ARABIYA TV)」

講師: Antoine Aoun (アルアラビーヤ衛星放送/報道部長)

Naji Al Harazi (アルアラビーヤ衛星放送/報道局シニア記者)

会場: 至誠館1階 S3教室

2011年7月20日(土)

第2プロジェクト フィルム上映+パネルディスカッション

「現代ヨーロッパのイスラームフォビア」

上映: 「スカーフ論争 — 隠れたレイシズム」 本邦初公開

監督: ジェローム・オスト

(フランス/2004年/カラー76分/日本語字幕付)

パネリスト:

内藤 正典 (同志社大学グローバル・スタディーズ 研究科長、教授)

森 千香子 (南山大学外国語学部准教授)

見原 礼子 (同志社大学グローバル・スタディーズ 研究科助教)

菊池 恵介 (同志社大学グローバル・スタディーズ 研究科准教授)

2011年7月23日(土)

第2プロジェクト 公開講演会

「アラブの春と米国・中東関係の行方 (Arab's Spring and the US-Middle East Relations)」

講師: 重家 俊範

(元駐韓国大使、元外務省中東アフリカ局長、同志社大学法学部客員教授)

Azzam Tamimi

(ロンドン・イスラーム政治思想研究所所長)

コーディネーター: 村田晃嗣 (同志社大学法学部教授)

会場: 溪水館1階 会議室

2011年7月25日(土)

同志社大学グローバル・スタディーズ研究科/科研費『中東における紛争防止の学際的研究の構築』(研究代表者: 中西 久枝) 共催

第2プロジェクト 第4回研究会

「アラブの春と中東の民主化—イスラーム勢力の役割

(Arab's Spring and Democracy in the Middle East: The Role of Islamic Forces)」

講師: Azzam Tamimi

(ロンドン・イスラーム政治思想研究所所長)

Walid Mahmoud Abdelnasser

(駐日エジプト・アラブ共和国特命全権大使)

コーディネーター: 中西久枝 (同志社大学グローバル・スタディーズ 研究科教授)

会場: 至誠館1階 S3教室

2011年7月30日(土)

プロジェクト合同 公開シンポジウム

「激変する中東の深層を読む」

講師/パネリスト:

小原 克博 (同志社大学神学部教授、CISMORセンター長)

内藤 正典 (同志社大学グローバル・スタディーズ 研究科長、教授)

村田晃嗣 (同志社大学法学部教授)

2011年8月27日(土)

第1プロジェクト 公開講演会

「現代中国におけるキリスト教—無神論社会を生きるクリスチャンたち」

講師: 薛 恩峰 (日本クリスチャンアカデミー・関東活動センター所長)

会場: 神学館3階 礼拝堂

同研究会 (テーマ同上)

コト: 李剣峰 (同志社大学神学研究科博士課程)

会場: 至誠館3階 会議室

2011年9月16日(金)

第2プロジェクト 公開講演会

「英国における治安強化とイスラーム (Securitization and Islam in Britain)」

講師: Mustapha Kamal Pasha

(英国アバディーン大学教授・国際関係学科長)

会場: 講武館1階 KB104教室

共催 講演会/研究会/シンポジウム

2011年9月24日(土)

第1プロジェクト 公開講演会

「中国における宗教——一神教に焦点を当てて (Religion in China: Focusing on the Monotheistic Religions)」

講師:

徐 新 (中国・南京大学教授、ユダヤ学研究所所長)

王 再興 (中国・襄樊学院講師、CISMOR共同研究員)

敏 俊卿 (中国回族学会副秘書長)

会場: 扶桑館1階 F106教室

同研究会 (テーマ同上)

ゲスト: Mira Sonntag (立教大学文学部准教授)

会場: 至誠館3階 会議室

2011年6月28日(火) - 29日(水)

グローバル・スタディーズ研究科/ユネスコバンコク事務所主催
国際会議「21世紀の人的介入におけるアジアの視点」

会場: 寧静館5階会議室、博遠館305教室

2010年7月15日(金)

神学部・神学研究科主催 公開講演会

「アジアの平和宣教のモデルとしての「良きサマリヤ人」
宣教—乗松雅休と孫貞道」

講師: 李 徳周

(監理教神学大学教授、韓半島平和統一神学研究所所長)

会場: 同志社大学 神学館3階 礼拝堂

2010年8月30日(火)

神学部・神学研究科主催 公開講演会

「ヨーロッパの社会情勢と宗教研究-課題と展望-」

講師: Christoph Uehlinger (チューリヒ大学神学部長)

◆ 来訪者記録 ◆

年月日	氏名	所属機関・役職	国名
2011/9/24	徐 新	南京大学 教授、同大学ユダヤ学研究所 所長	中国
	敏 俊卿	中国回族学会 副秘書長	中国
2011/9/16	Mustapha Kamal Pasha	英国アバディーン大学 教授/国際関係学科長	英国
2011/8/30	Habib Reza Arzani	The Department of Comparative Religions of Academy of Islamic Sciences and Culture	イラン
	Hamidreza Madad	イラン・イスラム共和国大使館 参事官	イラン
2011/8/27	薛 恩峰	日本クリスチャンアカデミー・関東活動センター所長	国内
2011/7/25	Walid Mahmoud Abdelnasser	駐日エジプト・アラブ共和国大使	国内
2011/7/23	Azzam Tamimi	ロンドン・イスラーム政治思想研究所 所長	英国
2011/6/29	Antoine Aoun	アルアラビーヤ放送 報道部長	アラブ首長国連邦
	Naji Al Harazi	アルアラビーヤ放送 報道局シニア記者	アラブ首長国連邦
2011/6/11	Walid Mahmoud Abdelnasser	駐日エジプト・アラブ共和国大使	国内
	Ahmed El Ansari	駐日エジプト・アラブ共和国大使館 二等書記官	国内
	Wahbeh al-Zuhili	ダマスカス大学 教授	シリア
	Mohamed Hawary	アイン シュムス大学 教授	エジプト
	北澤 義之	京都産業大学外国語学部 教授	国内
2011/5/28	Jonathan Magonet	レオ・バック・カレッジ名誉教授	英国
2011/5/17	Bernard Adeney-Risakotta	Indonesian Consortium for Religious Studies (ICRS)教授	インドネシア

発行

同志社大学 一神教学際研究センター (CISMOR)

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入

TEL 075-251-3972 FAX 075-251-3092 E-mail: info@cismor.jp

編集

CISMOR事務局編集部

デザイン協力

高田 太

印刷

中西印刷株式会社